中堅・中小団結 マネー取り込み

底流

IR参画へ商魂発揮

カジノを含む統合型リゾート施設（IR）の大阪への誘致をにらみ、関西の中堅・中小企業などが任意団体を組織し、ビジネスチャンスの獲得に乗り出した。IRの運営をめぐっては、海外の大手事業者が中核的な地位を占めようとしているが、地元企業にとっても、年間7000億円ともいわれる経済効果は見逃せない。巨額マネーを取り込もうと、商魂を発揮している。（黒川信雄）

■「1人10万円の料亭」

3月下旬、大阪市北区堂島にあるビルの一室。そこに関西を地盤とする中堅・中小企業の経営者らが集まっていた。「IR推進100社会」と呼ぶ、任意団体のメンバーの会合だ。

「和のエリアに設置する料亭は、1人10万円程度の料金に設定する。VIP客でも予約を取りにくいほどに人気を高めたい」

大阪市内で観光バス事業を手掛ける「One Osakaループバス推進機構」の堀感治理事長は、IR施設での飲食店のイメージをこう披露した。堀氏は、大阪・道頓堀の水路をめぐるクルーズ船などを運航する関西インバウンド事業推進協議会の代表取締役も務める人物で、100社会の事務局長に就いている。

団体の設立構想は、IR整備推進法案の国会での議論が注目されていた平成28年秋ごろから堀氏が練っていた。そのアイデアに串かつチェーン「串かつだるま」を展開する「一門会」（大阪市）の上山勝也社長、がんこフードサービス（同）の小嶋達典社長、松竹撮影所（京都市）の北川淳一会長ら関西の有力企業の経営者が賛同して、昨年8月に団体を立ち上げた。

100社会の会長に就いた上山氏はこう意気込む。

「大阪の商売人が一致団結し、海外事業者と同じ目線で話ができるようにしていく」

■下請けに甘んじない

100社会のメンバーはIRと関係が深い外食、観光、小売りだけでない。遊園、花火を扱う煙火業、ヘリコプターによる航空運送業など幅広い業種の約60社・団体が加盟している。ユニークなサービスを手掛け、IRに強い関心を持つところに声をかけた。

勉強会を開催し、IRでどのようなサービスが提供できるか、詳細な案を検討中だ。「1000人規模が入場できる祭りエリアや、大阪のあらゆるグルメが楽しめる夜市を設け、そこでは、花火を鑑賞できるようにする。いずれも、われわれの会員企業が提供できる」（堀氏）とする。

IR参入を目指す企業が大阪府・市に出す事業提案は今年秋以降になる見通し。IR運営主体は、海外事業者と日本の大手企業が設立するコンソーシアム（共同事業体）が有力視されている。

100社会では、そこに中堅・中小企業が割って入り、経営に参画する構想さえ浮上している。

例えば、任意団体であっても、メンバーから資金を募るなどして、出資会社を設立し、そこがIR運営会社の株式を一定数取得すれば、株主として影響力を及ぼすことが可能だ。

「海外事業者の下請けになるだけでは、いつ契約を切られるか分からない。取締役を一人でも送り込んで発言権を得たい」と100社会関係者は思惑を打ち明ける。

■煮え切らない大企業

米IR運営大手のMGMリゾーツ・インターナショナルは昨年末、オリックスとIR運営の準備会社の設立を目指すことで基本合意した。現在、十数社に出資を募っているもようだ。

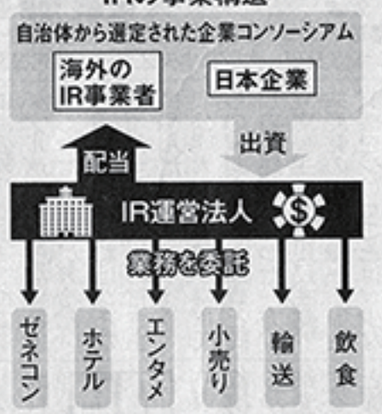
100社会に加わっているような、中堅・中小企業がIR運営に参画できるチャンスはあるのか。

MGM日本法人のエド・パワーズCEO（最高経営責任者）は中小企業からの出資について「歓迎するが、行政や市場の厳しい要求水準に応える必要がある」と注文をつける。

MGMが米デトロイトで運営するIRでは、地元の企業連合が経営に参画したが、最終的に離脱した。「カジノを含むIRの運営事業者に対する行政の厳格な監督や調査に、地元企業が耐えられなかった。IRでは下請け企業もチェックを受ける。運営者への調査は次元が違う厳しさだ」と振り返った。

日本のIR運営会社も国から定期的に調査を受ける。対象は運営会社と株主、IRの主要取引先などが含まれる。具体的な調査項目や手続きなどは、今年7月にも設置される「カジノ管理委員会」が決めるが、反社会的勢力の関与を排除するコンプライアンス（法令順守）体制だけでなく、事業を担える経営基盤が確保されているかもチェックされる可能性がある。企業側の事務的な負担量は未知数だ。

とはいえ、IR運営に強い意欲を表明している大企業はまだ少ないのが現実だ。巨額投資に伴うリスクやカジノに対する反対論が背景にある。IR事業者からは「ビジネスチャンスにもかかわらず、多くの企業の態度は煮え切らない」（パワーズ氏）と不満の声が漏れており、大企業が様子見のなか、中堅・中小企業が食い込める余地はある。100社会は近く、コンソーシアムを組む海外事業者を決めたい考えで、大企業の動きに先行する構えを見せている。



想定される大阪IRの事業規模 ※大阪府・市の資料などから作成

- 敷地面積……約60ヘクタール［甲子園球場約15個分］
- 投資規模……9300億円［あべのハルカス総工費の約7倍］
- 年間来場者数……1500万人［東京都の人口を上回る］
- 年間売上高……4800億円［シンガポールのマリーナベイ・サンズの1.3倍］
- 宿泊施設……3000室［リーガロイヤルホテルの約3倍］
- 展示場……10万平方メートル［インテックス大阪の1.4倍］

事業者注目 東京・横浜の動向

大阪の最大ライバルに

昨年7月に成立したIR実施法は、国がIR設置を認める地域を最大3カ所までと定めた。3枠をめぐる誘致競争には、2024年の開業を目指す大阪のほか和歌山県や長崎県、北海道の3市村などが名乗りを上げているが、IR事業者が注目するのは、東京都と横浜市の動向だ。

現在、東京都の小池百合子知事は「検討する」との立場にとどまるが、今年3月、湾岸エリアの開発を検討する都の会合では、江東区青海地区へのIR誘致が提案された。今後、議論が本格化する可能性がある。

横浜市は山下ふ頭、横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）といった観光・イベント拠点を擁し、IRとの親和性は高い。行政が誘致方針を決めれば、大きな関心を集めるのは必至だ。

両都市とも人口規模が大きく、羽田空港から近く訪日外国人客を呼び込みやすい利点がある。誘致を表明すれば、大阪の最大のライバルになる。

イチネンHD

黒田雅史社長

機先

大型再編で持続的な成長

自動車リース大手のイチネンホールディングス（HD）は今年4月、機械工具販売の5社を統合するなどグループの再編に踏み切った。積極的なM&A（企業の買収・合併）により拡大した業容を再構築し、新たな成長につなげる考えだ。黒田雅史社長に事業戦略を聞いた。

――4月1日付で大規模な組織再編を行った狙いは

「機械工具関連では昨年買収したトヨシマを存続会社に、イチネン前田など子会社4社を吸収合併し、イチネンMTMという新会社を発足した。工具の卸部門など業務の重複を解消して営業力を強化し、顧客のニーズにきめ細かく応えたい。間接部門の集約などで効率化も図る。持続的な成長に向け、事業基盤を強化する狙いだ」

――自動車の板金修理などを行うイチネンBPプラネットも、自動車リースのイチネンが吸収合併した

「イチネンはリースとあわせて、自動車整備の受託を行っている。板金修理も含めてイチネンで一括して営業するほうが効率的だ。衝突防止機能の普及などにより、板金修理の件数は減っている。経営資源を有効活用したい」

――再編に関連した拠点の新設計画は

「トヨシマが所有する栃木県鹿沼市の用地の半分程度を使ってリース後の中古車を保管するヤードにする計画だ。現在、東大阪市などに海外販売用の中古車を保管しているが、今後、取り扱い台数が増えれば手狭になる。残る用地は工具や化学品などの物流倉庫にする予定だ」

――2017年に設立したニュージーランドでの中古車販売事業の状況は

「現在は月60～70台を輸出し、販売している。小売りも堅調だが、現地の業者向け販売の引き合いも強く、最近ではトヨタ自動車のプリウスなどがよく売れている。近くオークランド市内に2号店を開設する予定で、早期に輸出台数を月100台に引き上げたい」

くろだ・まさし　関西学院大卒。昭和63年イチネン入社。取締役、専務、副社長を経て平成21年4月から社長。53歳。大阪府出身。

◆ 新商品

冷風機能付き除湿機

シャープ「コンパクトクール CM―J100」

冷風機能が付いた除湿機。脱衣所やキッチンなどエアコンの風が届きにくい場所でも涼める。独自の空気清浄技術「プラズマクラスター」も搭載し、衣類の消臭などにも使える。想定価格は5万4千円前後。問い合わせは通話無料のお客様ご相談窓口、電話0120・078178。

魔法瓶 運動のお供に

タイガー魔法瓶「サハラ MCZ―A060」

スポーツシーンで持ち運びしやすいステンレスボトル。ふたに指を引っかけて持ち運ぶハンドルが付いており、運動などに気軽に持って行ける。色はグレー、ピンク、ホワイトの3種類。容量は0.6㍑で、想定価格は4千円前後。問い合わせはお客様ご相談窓口、電話0570・011101。